

平成 13 年 8 月期 決算短信 ( 連結 )



平成 13 年 10 月 24 日

会 社 名 株式会社インデックス  
 コード番号 4835  
 本 社 所 在 地 東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 勝島 利美  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 24 日  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 T E L ( 03 ) 5779 - 5080

1. 平成 13 年 8 月期の連結業績 ( 平成 12 年 9 月 1 日 ~ 平成 13 年 8 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 ( 百万円未満切捨 )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 13 年 8 月期	3,885	( 219.4 )	493	( 165.4 )	427	( 135.4 )
平成 12 年 8 月期	1,216	( - )	185	( - )	181	( - )

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 13 年 8 月期	208 ( 113.0 )	8,255 47	8,072 72	9.3	13.4	11.0
平成 12 年 8 月期	98 ( - )	58,197 58	-	7.2	10.1	14.9

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 13 年 8 月期 7 百万円 平成 12 年 8 月期 - 円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 平成 13 年 8 月期 25,312 株 平成 12 年 8 月期 1,685 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 平成 12 年 8 月期の株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率につきましては、前期が連結財務諸表作成初年度であるため、期末の株主資本額及び総資本額に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 13 年 8 月期	4,590	3,118	67.9	114,411 67
平成 12 年 8 月期	1,798	1,353	75.3	395,861 22

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 平成 13 年 8 月期 27,259 株 平成 12 年 8 月期 3,420 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 8 月 期	370	1,608	1,684	897
12 年 8 月 期	15	96	1,210	1,180

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

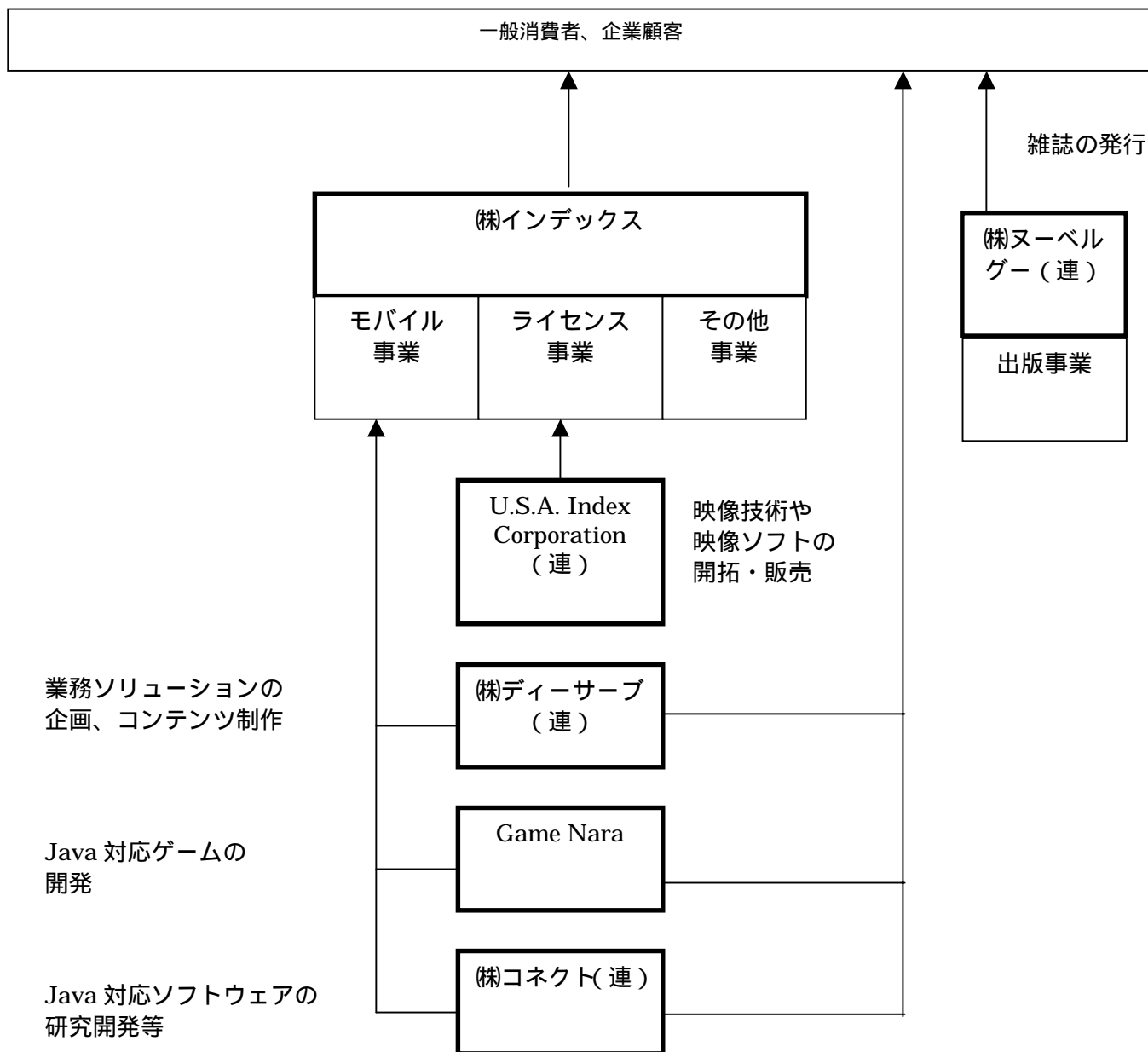
2. 平成 14 年 8 月期の連結業績予想 ( 平成 13 年 9 月 1 日 ~ 平成 14 年 8 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,000	300	150
通 期	9,000	900	450

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 16,508 円 31 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 5 社により構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話などにコンテンツを企画・開発・配信したり、システム受託開発を顧客企業から請け負ったり、携帯電話を使用したコンテンツ以外のサービス提供を行うモバイル事業、映像技術や映像ソフトなどを開拓・販売するライセンス事業、雑誌の発行を行う出版事業、その他事業に分かれております。当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは次の通りであります。



注1 .(連): 連結子会社

2 .平成 13 年 1 月 17 日に「Connect Productions, Inc.」は、「U.S.A Index Corporation」に社名を変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、人々に最も身近なインターネット接続端末である携帯電話を通して、より“楽しく”“便益性”のある使い方やサービスを提案し、人と携帯電話のパーソナルな関係作りにも貢献することを企業理念として、常に利用者・顧客の視点に立ったサービスの提供に努め、社員の自主性を尊重し、その可能性を信じ、その資質を十分に発揮させることにより常に新しい企業文化の育成に努め、社会、株主、社員、取引先に対し、利益の還元を行えるよう常に収益の確保と拡大に努めることを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な経営戦略

急速に成長してきた日本の携帯電話産業は、2.5世代といわれるJ A V A導入時期を経て、いわゆるブロードバンド時代である第三代突入に向けてまさに転換期に差し掛かっています。当社は、“コミュニケーションメディア”を基本戦略とし、携帯を通じ、各メディアの融合を実現するコンテンツ、プラットフォームの提供(メディアプラン)、インデックスが培ったコンテンツ企画力、システム開発力を基盤に、生活に欠かせないサービスを携帯電話を使って提供(ソリューションプラン)、日本で培ったコンテンツ企画力、システム開発力を生かしつつ、各国の特性にマッチした事業展開推進(海外)の3つの柱に注力し、収益増大・サービス領域の拡張を目指して参ります。

#### メディアプラン

(株)NTTドコモを始めとした移動体通信事業者向けコンテンツの企画、開発、運営を引き続き積極的に推進しつつ、中期的な成長策として、携帯電話を通じ、各メディアの融合を実現するコンテンツ、プラットフォームを目指して参ります。

具体的には、豊富なコンテンツを所有する(株)フジテレビジョン・全国朝日放送(株)との資本提携並びに共同コンテンツ開発の検討、ストリーミングコンテンツを企画開発するストリーミングメディアコミュニケーションズ(株)の買収、レンタルビデオチェーン(株)ゲオとの合弁会社設立並びに店舗と携帯電話を連動したコマースの展開、出版社(株)スーペルゲートの買収並びに雑誌と携帯電話を連動したコマースの展開、玩具メーカー(株)タカラとの資本提携並びに玩具の共同開発等を実益へとつなげて参ります。

#### ソリューションプラン

携帯電話の機能拡大により使用用途が広がることをビジネスチャンスとして捕らえ、インデックスが培ったコンテンツ企画力、システム開発力を基盤に、生活に欠かせないサービスを携帯電話を使って提供して参ります。具体的には“香水屋さん”“フジTVおみやげランド”を始めとし既に実績があるコマース事業の推進、コンテンツ配信用マイクロサーバーを使ったパッケージ商品(MSP: Mobile Solution Package)の開発、携帯電話による遠隔制御システムの開発、赤外線を活用した会員認証、クーポン配信のサービス検討等を行っております。

#### 海外

携帯電話が最も発達している日本で培ったコンテンツ企画力、システム開発力を生かしつつ、各国の特性にマッチした事業展開を推進しております。文化的背景の似た東アジアではエンターテインメントコンテンツの提供を中心に事業展開を行うため、台湾インデックス(台湾大手通信事業者である台湾セルラーの株主との合弁会社)の設立、WIZ COMMUNICATION(韓国通信との合弁会社)の設立、中国大手コンテンツプロバイダーリンクトーンへの出資を実施しました。今後携帯電話産業の拡大が予想されるアメリカでも現地法人を設立。移動体通信の普及率が高いヨーロッパ市場、並びに固定網よりも先に移動体通信の体制が整いつつある東南アジアでの事業化も各地域の特性・市場規模を考慮しつつ検討しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、当期から行われる利益配分につきましては、会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針として考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、普通配当を1株につき700円として、第6回定時株主総会に提案させていただき予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり企業体質の強化及び今後の事業展開に備えていきたいと考えております。

#### (4) 対処すべき課題

##### 1. M & Aの方向性

㈱NTTドコモの“iモード”に代表される携帯電話によるインターネット接続サービスの急激な普及、通信と放送の融合などが進む中、当社の中期的戦略である“コミュニケーションメディア戦略”を取り巻く環境は、更なる競争激化が予想されます。

この事業環境に対応するためには、優良版権の確保、最新技術の取得を積極的に推進することが弊社の事業戦略上最も重要な課題と認識し、それに寄与するM & Aは今後も積極的に実施する予定です。

##### 2. 第三世代に向けての具体的方策

第三世代携帯電話では、大容量の高速データ通信や携帯TV電話などが実現され、一般消費者向け、企業向けに当社が提供する商品、サービスも更なる進化が要求されております。

この事業環境に対応するべく、以下の対応を考えております。

ストリーミングコンテンツを企画開発するストリーミングメディアコミュニケーションズ㈱の買収

iモードによる映像クリッピングサービス“iモーション”のコンテンツ提供準備

遠隔制御技術、遠距離無線などを活用したサービスの準備

### 3. 経営成績

#### 1. 当連結会計年度の概況

##### (1) 業績の概況

当期のわが国経済は、個人消費を中心とした消費・投資などの需要動向は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きが見られ失業率も高水準で推移し、設備投資も減少しております。一方、当社グループをとりまく事業環境としては、平成13年8月末現在の携帯電話の契約数は70百万件を突破し携帯IP接続端末契約数は47百万件となった(社団法人電気通信事業者協会発表)など、引き続き市場の拡大が続いております。また、今後においても、インターネット携帯電話サービス利用者の急拡大を受け様々な携帯メディアを活用した情報サービス市場の拡大・普及はますます加速して行くものと考えられます。

このような環境のなかで、当期の連結売上高は3,885百万円(前期比219.4%増)、連結経常利益は427百万円(前期比135.4%増)、連結当期純利益は208百万円(前期比113.0%増)と前期実績を大きく上回る経営成績を修めることができました。

##### モバイル事業

モバイル事業におきましては、新規公式サイトを当初計画を上回る勢いで導入し、ユーザー向け課金サイト30本をサービスインし、次世代携帯端末対応として新規及び既存サイトの更新を含めてドコモ503シリーズ対応iアプリ18本、EzwebのEzplus対応3本をサービスインいたしました。また、ソリューションビジネス(受託開発)にも注力し、公式サイトとして㈱フジテレビジョン、全国朝日放送㈱、㈱タカラ、㈱エイベックス等の受託を受け、業容を拡大いたしました。加えて、㈱NTT-ME、サイベース㈱との共同開発によりMSP(モバイルソリューションパッケージ)の開発・販売を開始いたしました。さらに、モバイルコマースの公式サイト(無料)を7本をサービスインし、モバイルコマースの普及、拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,129百万円(前期比269.4%増)となり、営業利益は957百万円(前期比433.1%増)となりました。

##### ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、映像技術や映像ソフトなどの開発及び販売を縮小する一方、OPD商品(OPTICAL PRODUCTS DEVELOPMENT CORP.とのライセンス契約により当社が日本における独占的販売権を有する3D Projection System)の販売を積極的に展開いたしました。製造工程等の遅れにより輸入販売が当初計画を下回りました。

この結果、売上高は232百万円(前期比30.1%減)となり、営業損失は15百万円となりました。

##### 出版事業

出版事業におきましては、モバイル事業との相乗効果を図るため、連結子会社㈱ヌーベルグーが㈱パウハウスより出版事業の営業の一部を譲受け、雑誌等の出版事業を開始いたしました。

この結果、売上高は514百万円となり、営業利益は63百万円となりました。

##### その他事業

その他事業におきましては、広告代理業を縮小する一方、モバイルコンテンツMOOK本製作に係る企画等の新規事業を推進いたしました。

この結果、売上高は9百万円(前期比75.6%減)となり、営業利益は7百万円(前期比27.4%減)となりました。

なお、当社株式は平成13年3月29日付をもって日本証券業協会より店頭上場銘柄としてご承認を頂き、同時に3,000株の公募増資を実施いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、事業の拡大に伴い370百万円の資金流出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、営業の譲受、有形固定資産取得、ソフトウェア取得及び投資有価証券取得等のために1,608百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは当社の株式市場への上場に伴う公募増資及び子会社等による新たな出資を第三者から受けたこと等により1,684百万円の資金増加となりました。この結果、合計では292百万円の資金流出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、897百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

### (1) 次期の業績見通し

当社グループの見通しとしましては、今後もiモードに代表されるインターネット接続携帯電話利用者の大幅な普及が見込まれます。また、携帯メディアを利用した情報サービス市場が拡大・普及はますます加速する事を想定しております。更に平成13年3月29日の店頭上場により、当社の知名度・信用度アップが事業機会の向上につながると考えております。このような環境の中で、当社は、前上半期において立ち上げましたソリューションビジネスとモバイルコマースが急拡大しており、次期の売上高及び利益に大きく寄与する予定であります。

尚、連結通期および単体業績の見通しにつきましては、以下の通りであります。

#### 【連結通期】

	平成14年8月期(予想)			平成13年8月期(実績)	
	金額(百万円)	構成比(%)	増加率(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高	9,000	100.0	131.6	3,885	100.0
経常利益	900	10.0	110.5	427	11.0
当期純利益	450	5.0	115.3	208	5.4
1株当たり当期純利益	16,508.31円			8,255.47円	

注：ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年 8月31日)		当連結会計年度 (平成13年 8月31日)		対前連結会計年度 比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,180,381		867,616		312,764
2. 受取手形及び売掛金		339,432		1,734,411		1,394,979
3. 有価証券				30,238		30,238
4. たな卸資産		53,432		73,506		20,074
5. 繰延税金資産		18,105		66,997		48,892
6. その他		76,003		124,877		48,874
7. 返品債権特別勘定				14,818		14,818
8. 貸倒引当金		11,105		27,823		16,717
<b>流動資産合計</b>		<b>1,656,249</b>	<b>92.1</b>	<b>2,855,006</b>	<b>62.2</b>	<b>1,198,757</b>
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		4,283		43,873		39,589
(2) 機械装置及び運搬具		2,327		1,585		742
(3) その他		15,703		58,426		42,723
<b>有形固定資産合計</b>		<b>22,314</b>	<b>1.2</b>	<b>103,885</b>	<b>2.2</b>	<b>81,571</b>
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		13,908		225,958		212,050
(2) ソフトウェア仮勘定				40,480		40,480
(3) 営業権				240,909		240,909
(4) その他		1,549		1,671		121
<b>無形固定資産合計</b>		<b>15,458</b>	<b>0.9</b>	<b>509,020</b>	<b>11.1</b>	<b>493,561</b>
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	72,767		975,408		902,641
(2) 繰延税金資産		3,507		20,649		17,142
(3) その他		28,161		127,703		99,541
(4) 貸倒引当金				743		743
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>104,436</b>	<b>5.8</b>	<b>1,123,017</b>	<b>24.5</b>	<b>1,018,581</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>142,209</b>	<b>7.9</b>	<b>1,735,923</b>	<b>37.8</b>	<b>1,593,714</b>
<b>資産合計</b>		<b>1,798,458</b>	<b>100.0</b>	<b>4,590,930</b>	<b>100.0</b>	<b>2,792,471</b>

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年 8月31日)		当連結会計年度 (平成13年 8月31日)		対前連結会計年度 比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		97,502		788,748		691,245
2. 短期借入金	1	144,002		93,288		50,714
3. 未払法人税等		100,494		173,922		73,427
4. 返品調整引当金				11,024		11,024
5. その他		84,420		106,351		21,931
流動負債合計		<b>426,420</b>	<b>23.7</b>	<b>1,173,335</b>	<b>25.6</b>	<b>746,915</b>
固定負債						
1. 長期借入金	1	12,507		23,818		11,311
固定負債合計		<b>12,507</b>	<b>0.7</b>	<b>23,818</b>	<b>0.5</b>	<b>11,311</b>
負債合計		<b>438,927</b>	<b>24.4</b>	<b>1,197,153</b>	<b>26.1</b>	<b>758,226</b>
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,685	0.3	275,029	6.0	269,343
(資本の部)						
資本金		693,500	38.6	1,209,880	26.3	516,380
資本準備金		550,000	30.6	1,596,013	34.8	1,046,013
連結剰余金		110,345	6.1	319,307	7.0	208,962
その他有価証券評価差額金				7,330	0.2	7,330
為替換算調整勘定				877	0.0	877
資本合計		<b>1,353,845</b>	<b>75.3</b>	<b>3,118,747</b>	<b>67.9</b>	<b>1,764,902</b>
負債、少数株主持分・資本合計		<b>1,798,458</b>	<b>100.0</b>	<b>4,590,930</b>	<b>100.0</b>	<b>2,792,471</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕		対前連結会計年度 比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		1,216,546	100.0	3,885,749	100.0	2,669,203
売 上 原 価		653,587	53.7	2,221,715	57.2	1,568,128
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>562,959</b>	<b>46.3</b>	<b>1,664,034</b>	<b>42.8</b>	1,101,074
返品調整引当金繰入額		-		11,024	0.3	11,024
<b>差 引 売 上 総 利 益</b>		<b>562,959</b>	<b>46.3</b>	<b>1,653,009</b>	<b>42.5</b>	1,090,050
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	2	<b>377,120</b>	<b>31.0</b>	<b>1,159,724</b>	<b>29.8</b>	<b>782,604</b>
1. 役 員 報 酬		80,496		164,018		83,522
2. 給 与 手 当		84,765		216,078		131,312
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		10,316		27,888		17,572
4. 支 払 手 数 料		-		170,800		170,800
5. 返 品 債 権 特 別 勘 定 繰 入 額		-		14,818		14,818
6. そ の 他		201,541		566,119		364,578
<b>営 業 利 益</b>		<b>185,838</b>	<b>15.3</b>	<b>493,285</b>	<b>12.7</b>	<b>307,446</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>1,573</b>	<b>0.1</b>	<b>9,563</b>	<b>0.2</b>	<b>7,990</b>
1. 受 取 利 息		1,385		6,524		5,139
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		1,045		1,045
3. そ の 他		187		1,993		1,806
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>5,759</b>	<b>0.5</b>	<b>75,226</b>	<b>1.9</b>	<b>69,466</b>
1. 支 払 利 息		5,733		3,339		2,394
2. 株 式 公 開 関 連 費 用		-		44,972		44,972
3. 新 株 発 行 費		-		13,394		13,394
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-		7,015		7,015
5. そ の 他		26		6,503		6,477
<b>経 常 利 益</b>		<b>181,652</b>	<b>14.9</b>	<b>427,621</b>	<b>11.0</b>	<b>245,969</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>4,250</b>	<b>0.3</b>	<b>34,290</b>	<b>0.9</b>	<b>30,040</b>
1. ゴルフ会員権売却損		975		-		975
2. 固 定 資 産 除 却 損	1	3,274		14,556		11,282
3. 本 社 移 転 費 用		-		16,650		16,650
4. そ の 他		-		3,083		3,083
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		<b>177,402</b>	<b>14.6</b>	<b>393,331</b>	<b>10.1</b>	<b>215,929</b>
法人税、住民税及び事業税		99,454	8.2	227,009	5.8	127,555
法 人 税 等 調 整 額		18,857	1.6	47,568	1.2	28,710
少 数 株 主 損 失		1,314	0.1	-		1,314
少 数 株 主 利 益		-		4,927	0.1	4,927
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>98,119</b>	<b>8.1</b>	<b>208,962</b>	<b>5.4</b>	<b>110,842</b>

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕		対前連結会計年度 比較増減 金 額
	金	額	金	額	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	9,481		110,345		
2. 過年度税効果調整額	2,744	12,225	-	110,345	98,119
当期純利益		98,119		208,962	110,842
連結剰余金期末残高		110,345		319,307	208,962

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	対前連結会計年度 比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	1,071,461	2,644,563	1,573,102
商品の仕入れによる支出	290,074	1,129,350	839,275
人件費の支出	627,563	718,230	90,666
その他の営業支出	127,326	967,280	839,953
小計	26,495	170,298	196,794
利息及び配当金の受取額	1,385	5,610	4,224
利息の支払額	5,733	3,339	2,394
法人税等の支払額	6,349	153,646	147,296
その他	-	48,373	48,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,797	370,047	385,845
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	18,510	109,983	91,473
有形固定資産の売却による収入	209	-	209
ソフトウェアの取得による支出	-	242,298	242,298
投資有価証券の取得による支出	72,767	927,593	854,825
新規連結子会社の取得による収入	225	-	225
新規連結子会社の取得による支出	-	500	500
投資有価証券の売却による収入	8,000	52,500	44,500
貸付けによる支出	150	15,000	14,850
貸付金の回収による収入	25,025	21,382	3,642
営業譲受による支出	-	250,000	250,000
その他	38,371	137,181	98,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,338	1,608,673	1,512,334
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	220,000	489,219	269,219
短期借入金の返済による支出	169,827	572,700	402,873
長期借入れによる収入	48,027	11,000	37,027
長期借入金の返済による支出	108,636	13,959	94,677
株式の発行による収入	1,220,500	1,562,393	341,893
少数株主への株式の発行による収入	-	210,700	210,700
その他	-	1,842	1,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,063	1,684,811	474,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	1,068	1,196
現金及び現金同等物の増加額	1,129,394	292,841	1,422,236
現金及び現金同等物の期首残高	50,986	1,180,381	1,129,394
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	10,315	10,315
現金及び現金同等物の期末残高	1,180,381	897,855	282,525

## **連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

(株)コネクト

U.S.A Index Corporation

平成13年1月17日に「Connect Productions, Inc.」は、「U.S.A Index Corporation」に社名を変更しております。

(株)ディー・サーブ

当期下期におきまして実質的に支配していると認められたため、平成13年3月1日より連結の範囲に含めております。

(株)ヌーベルグー

#### (2) 非連結子会社 1社

Game Nara Limited

なお、非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用の関連会社 1社

(株)ディー・サーブは平成12年9月1日から平成13年2月28日まで持分法を適用しており、平成13年3月1日より連結の範囲に含めております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社1社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、U.S.A Index Corporation の決算日は平成13年6月30日、(株)ヌーベルグーの決算日は平成13年5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、U.S.A Index Corporationは同決算日現在の財務諸表を使用し、平成13年7月1日から連結決算日平成13年8月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、(株)ヌーベルグーは連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### たな卸資産

商品...個別原価法

仕掛品...個別原価法

貯蔵品...先入先出法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

###### 主な耐用年数

建物及び構築物 15～18年

機械装置及び運搬具 6年

###### 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

###### 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、一部の連結子会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

###### 返品債権特別勘定

返品債権特別勘定は商品の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

##### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

###### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- |                            |  |
|----------------------------|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。  |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項         | 連結調整勘定は原則として、5年間で均等償却することとしております。但し、金額が少額な場合は、発生年度で全額償却しております。   |
| 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項        | 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。   |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

## 表示方法の変更

### 1. 連結損益計算書

前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

### 2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「ソフトウェアの取得による支出」は当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法を変更しております。この変更による損益への影響額はありません。

### 2. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

**注 記 事 項**  
**( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )**

	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)
1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に提供している資産)		
定期預金	10,000千円	-
(上記に対応する債務)		
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	9,996千円	-
長期借入金	12,507千円	-
計	22,503千円	-
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,788千円	30,693千円
3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	-	投資有価証券(株式) 9,989千円

**( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )**

	前連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	727千円	4,241千円
その他(工具器具備品)	2,547千円	9,127千円
ソフトウェア	-千円	1,187千円
計	3,274千円	14,555千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	-千円	50,511千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕																										
1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係																												
現金及び預金勘定	1,180,381千円	867,616千円																										
有価証券勘定	- 千円	30,238千円																										
現金及び現金同等物	<u>1,180,381千円</u>	<u>897,855千円</u>																										
2 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負 債の主な内訳	<p>株式の取得により新たにConnect Productions, Inc.を連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債 の内訳並びにConnect Productions, Inc.株式の取得価額 とConnect Productions, Inc.取得 のための支出(純額)との関係は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>3,310千円</u></td> </tr> <tr> <td>Connect Productions, Inc.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>Connect Productions, Inc.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>236千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：Connect Productions, Inc. 取得のための収入</td> <td style="text-align: right;"><u>225千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	236千円	固定資産	703千円	連結調整勘定	2,380千円	流動負債	<u>3,310千円</u>	Connect Productions, Inc.株式の取得価額	10千円	Connect Productions, Inc.現金及び現金同等物	<u>236千円</u>	差引：Connect Productions, Inc. 取得のための収入	<u>225千円</u>	<p>株式の取得により新たに(株)ノーベ ルグーを連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並び に(株)ノーベルグー持分の取得価額 と(株)ノーベルグー取得のための支 出(純額)との関係は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>64千円</u></td> </tr> <tr> <td>(株)ノーベルグー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノーベルグー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,661千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ノーベルグー取得のための 支出</td> <td style="text-align: right;"><u>500千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,661千円	連結調整勘定	564千円	流動負債	<u>64千円</u>	(株)ノーベルグー株式の取得価額	3,161千円	(株)ノーベルグー現金及び現金同等物	<u>2,661千円</u>	差引：(株)ノーベルグー取得のための 支出	<u>500千円</u>
流動資産	236千円																											
固定資産	703千円																											
連結調整勘定	2,380千円																											
流動負債	<u>3,310千円</u>																											
Connect Productions, Inc.株式の取得価額	10千円																											
Connect Productions, Inc.現金及び現金同等物	<u>236千円</u>																											
差引：Connect Productions, Inc. 取得のための収入	<u>225千円</u>																											
流動資産	2,661千円																											
連結調整勘定	564千円																											
流動負債	<u>64千円</u>																											
(株)ノーベルグー株式の取得価額	3,161千円																											
(株)ノーベルグー現金及び現金同等物	<u>2,661千円</u>																											
差引：(株)ノーベルグー取得のための 支出	<u>500千円</u>																											
3 営業の譲受けにより増加した資 産の主な内訳	-	営業権 250,000千円																										

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度  
〔自 平成11年9月1日  
至 平成12年8月31日〕

当連結会計年度  
〔自 平成12年9月1日  
至 平成13年8月31日〕

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他 (工具器 具備品)	49,888	8,845	41,042	その他 (工具器 具備品)	154,249	32,800	121,448
ソフトウ ェア	49,280	9,506	39,773	ソフトウ ェア	94,795	26,253	68,542
合 計	99,168	18,351	80,816	合 計	249,044	59,054	189,990

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	23,096 千円	55,798 千円
1 年 超	60,609 千円	142,792 千円
合 計	83,705 千円	198,591 千円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	15,664 千円	41,104 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	14,629 千円	40,789 千円
支 払 利 息 相 当 額	3,131 千円	6,225 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成13年8月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	32,000	79,200	47,200
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	140,000	141,581	1,581
	小 計	172,000	220,781	48,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券	364,773	346,204	18,569
	(3)そ の 他	242,350	199,500	42,850
	小 計	607,123	545,704	61,419
合 計		779,124	766,485	12,639

(2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(自平成12年9月1日至平成13年8月31日) (単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
28,958	1,045	-

(3) 時価のない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額(平成13年8月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	198,933	
中期国債ファンド	30,237	
MMF	1	
合 計	229,172	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年8月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債券				
国債・地方債等	-	19,850	-	
社債	-	234,974	-	91,380
その他	-	-	-	-
その他	199,371	40,320	-	-
合 計	199,371	295,144	-	91,380

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

開示の対象となる有価証券はありません。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

72,767千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	4,074千円	10,375千円
貸倒損失否認	2,882千円	-千円
未払事業税否認	8,777千円	15,647千円
連結子会社の繰越欠損金	2,370千円	40,086千円
固定資産償却超過額	3,507千円	9,661千円
連結会社間内部利益消去	-千円	5,822千円
その他有価証券評価差額金	-千円	5,308千円
その他	-千円	744千円
繰延税金資産合計	<u>21,613千円</u>	<u>87,646千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.2%
持分法投資損失	-	1.8%
その他	1.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4%</u>	<u>45.6%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 12 年 9 月 1 日 至平成 13 年 8 月 31 日)

(単位:千円)

	モバイル 事業	ライセンス 事業	出版 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,129,431	232,560	514,728	9,028	3,885,749	-	3,885,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,129,431	232,560	514,728	9,028	3,885,749	-	3,885,749
営業費用	2,171,755	248,046	451,012	2,000	2,872,813	519,650	3,392,464
営業利益	957,675	(15,485)	63,716	7,028	1,012,935	(519,650)	493,285
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,848,066	70,786	765,462	-	2,684,315	1,906,614	4,590,930
減価償却費	63,383	1,756	209	-	65,348	3,522	68,871
資本的支出	395,715	18	265,244	-	660,978	41,192	702,171

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・制作・出版
その他事業	広告代理業その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 519,650 千円であり、その主なものは当社の業務管理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,906,614 千円であり、その主なものは、当社での余資運用(現金及び預金)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

（単位：千円）

	モバイル事業	ライセンス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	847,111	332,483	36,951	1,216,546	-	1,216,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	847,111	332,483	36,951	1,216,546	-	1,216,546
営業費用	667,460	266,143	27,264	960,868	69,839	1,030,707
営業利益	179,650	66,340	9,687	255,678	(69,839)	185,838
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	607,789	6,718	-	614,507	1,183,951	1,798,458
減価償却費	2,581	233	-	2,814	1,561	4,375
資本的支出	35,490	-	-	35,490	3,330	38,820

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
その他事業	広告代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は69,839千円であり、その主なものは当社の業務管理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,183,951千円であり、その主なものは、当社での余資運用（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

該当事項はございません。

前連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

該当事項はございません。



会 社 名 株式会社インデックス  
 コード番号 4835  
 本社所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 勝島 利美  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 24 日  
 定時株主総会開催日 平成 13 年 11 月 29 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 T E L ( 03 ) 5779 - 5080  
 中間配当制度の有無 有

1. 平成 13 年 8 月期の業績 (平成 12 年 9 月 1 日 ~ 平成 13 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 13 年 8 月期	3,224	(165.4)	493	(149.2)	440	(124.7)
平成 12 年 8 月期	1,215	( - )	198	( - )	196	( - )

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 13 年 8 月期	226 (110.8)	8,954 45	8,756 23	10.1	15.4	13.7
平成 12 年 8 月期	107 ( - )	63,768 58	-	15.3	18.6	16.1

- (注) 1. 期中平均株式数 平成 13 年 8 月期 25,312 株 平成 12 年 8 月期 1,685 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 13 年 8 月期	700 00	-	700 00	19	8.4	0.6
平成 12 年 8 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 8 月期	3,929	3,144	80.0	115,352 09
12 年 8 月期	1,808	1,362	75.3	398,440 14

- (注) 期末発行済株式数 13 年 8 月期 27,259 株 12 年 8 月期 3,420 株

2. 平成 14 年 8 月期の業績予想 (平成 13 年 9 月 1 日 ~ 平成 14 年 8 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,011	219	109	-	-	-
通 期	6,010	657	328	-	1,000 00	1,000 00

- (参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 12,032 円 72 銭

# 1.貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第5期 (平成12年8月31日現在)		第6期 (平成13年8月31日現在)		対前期 比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金 1	1,168,350		676,108		492,241
2.受取手形	-		2,618		2,618
3.売掛金	339,432		1,215,260		875,827
4.有価証券	-		30,238		30,238
5.商 品	49,693		44,713		4,980
6.貯蔵品	421		203		218
7.前渡金	62,520		76,500		13,980
8.前払費用	5,031		19,591		14,560
9.繰延税金資産	15,722		24,096		8,373
11.短期貸付金 3・5	5,282		44,026		38,744
12.その他	8,439		16,351		7,912
13.貸倒引当金	11,105		27,732		16,626
<b>流動資産合計</b>	<b>1,643,788</b>	<b>90.9</b>	<b>2,121,977</b>	<b>54.0</b>	<b>478,189</b>
固定資産 2					
1.有形固定資産					
(1)建物	4,241		29,500		25,258
(2)車両運搬具	2,327		1,585		742
(3)工具器具備品	10,835		49,862		39,027
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,404</b>	<b>0.9</b>	<b>80,948</b>	<b>2.0</b>	<b>63,543</b>
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	20,118		231,959		211,840
(2)ソフトウェア仮勘定	-		40,480		40,480
(3)電話加入権	1,549		1,549		-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>21,668</b>	<b>1.2</b>	<b>273,989</b>	<b>7.0</b>	<b>252,321</b>
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券 3	72,767		965,418		892,651
(2)関係会社株式 3	23,777		389,701		365,923
(3)長期前払費用	320		-		320
(4)繰延税金資産	1,355		14,473		13,118
(5)敷金保証金	24,565		72,501		47,935
(6)ゴルフ会員権	753		753		-
(7)その他	2,402		10,233		7,831
(8)貸倒引当金	-		743		743
<b>投資のその他の資産合計</b>	<b>125,941</b>	<b>7.0</b>	<b>1,452,338</b>	<b>37.0</b>	<b>1,326,396</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>165,015</b>	<b>9.1</b>	<b>1,807,277</b>	<b>46.0</b>	<b>1,642,262</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,808,803</b>	<b>100.0</b>	<b>3,929,255</b>	<b>100.0</b>	<b>2,120,451</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	第5期 (平成12年8月31日現在)		第6期 (平成13年8月31日現在)		対前期 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	111,904		474,347		362,442
2.短期借入金	132,700		75,000		57,700
3.1年内返済予定の 長期借入金	9,996		9,996		-
4.未払金	26,145		48,742		22,597
5.未払法人税等	100,232		141,937		41,704
6.未払消費税等	18,792		23,576		4,784
7.前受金	30,450		2,100		28,350
8.預り金	2,660		4,932		2,272
9.その他	749		1,729		980
<b>流動負債合計</b>	<b>433,631</b>	<b>24.0</b>	<b>782,361</b>	<b>19.9</b>	<b>348,730</b>
固定負債					
1.長期借入金	12,507		2,511		9,996
<b>固定負債合計</b>	<b>12,507</b>	<b>0.7</b>	<b>2,511</b>	<b>0.1</b>	<b>9,996</b>
<b>負債合計</b>	<b>446,138</b>	<b>24.7</b>	<b>784,872</b>	<b>20.0</b>	<b>338,734</b>
(資本の部)					
資本金	693,500	38.3	1,209,880	30.8	516,380
資本準備金	550,000	30.4	1,596,013	40.6	1,046,013
その他の剰余金					
1.当期末処分利益	119,165		345,820		226,654
<b>その他の剰余金合計</b>	<b>119,165</b>	<b>6.6</b>	<b>345,820</b>	<b>8.8</b>	<b>226,654</b>
その他有価証券評価差額金	-		7,330	0.2	7,330
<b>資本合計</b>	<b>1,362,665</b>	<b>75.3</b>	<b>3,144,382</b>	<b>80.0</b>	<b>1,781,717</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,808,803</b>	<b>100.0</b>	<b>3,929,255</b>	<b>100.0</b>	<b>2,120,451</b>

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第5期 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日〕		第6期 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕		対前期 比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
<b>売 上 高</b>	<b>1,215,100</b>	<b>100.0</b>	<b>3,224,780</b>	<b>100.0</b>	<b>2,009,680</b>
1. モバイル事業売上高	847,111		2,987,258		2,140,147
2. ライセンス事業売上高	331,036		228,492		102,543
3. その他事業売上高	36,951		9,028		27,923
<b>売 上 原 価</b>	<b>664,592</b>	<b>54.7</b>	<b>1,795,808</b>	<b>55.7</b>	<b>1,131,216</b>
1. モバイル事業売上原価	385,804		1,587,276		1,201,472
2. ライセンス事業売上原価					
期首商品たな卸高	49,693		49,693		-
当期商品仕入高	252,022		201,552		50,470
合 計	301,715		251,246		50,469
期末商品たな卸高	49,693		44,713		4,980
ライセンス事業売上原価	252,022		206,532		45,490
3. その他事業売上原価	26,764		2,000		24,764
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>550,507</b>	<b>45.3</b>	<b>1,428,971</b>	<b>44.3</b>	<b>878,463</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>352,378</b>	<b>29.0</b>	<b>935,270</b>	<b>29.0</b>	<b>582,892</b>
1. 役員報酬	78,696		107,560		28,863
2. 給与手当	73,657		189,961		116,303
3. 法定福利費	16,333		45,923		29,590
4. 旅費交通費	20,661		21,130		469
5. 減価償却費	2,964		6,926		3,962
6. 地代家賃	27,025		81,721		54,696
7. 貸倒引当金繰入額	10,316		27,732		17,415
8. 支払手数料	30,117		160,984		130,866
9. その他	92,605		293,330		200,724
<b>営 業 利 益</b>	<b>198,129</b>	<b>16.3</b>	<b>493,701</b>	<b>15.3</b>	<b>295,571</b>
<b>営業外収益</b>	<b>3,624</b>	<b>0.3</b>	<b>12,059</b>	<b>0.4</b>	<b>8,435</b>
1. 受取利息	1,383		7,860		6,477
2. 為替差益	49		-		49
3. 事務管理料収入	1,050		1,750		700
4. 地代家賃	1,003		1,003		-
5. その他	138		1,445		1,306
<b>営業外費用</b>	<b>5,705</b>	<b>0.5</b>	<b>65,214</b>	<b>2.0</b>	<b>59,509</b>
1. 支払利息	5,679		3,003		2,676
2. 株式公開費用	-		44,972		44,972
3. 新株発行費	-		11,798		11,798
4. 為替差損	-		2,994		2,994
5. その他	26		2,445		2,419
<b>経 常 利 益</b>	<b>196,048</b>	<b>16.1</b>	<b>440,546</b>	<b>13.7</b>	<b>244,497</b>
<b>特別損失</b>	<b>4,250</b>	<b>0.3</b>	<b>34,290</b>	<b>1.0</b>	<b>30,040</b>
1. ゴルフ会員権売却損	975		-		975
2. 固定資産除却損	3,274		14,556		11,282
3. 本社移転費用	-		16,650		16,650
4. その他	-		3,083		3,083
<b>税引前当期純利益</b>	<b>191,798</b>	<b>15.8</b>	<b>406,255</b>	<b>12.6</b>	<b>214,457</b>
法人税、住民税及び事業税	99,191	8.2	195,784	6.1	96,593
法人税等調整額	14,906	1.2	16,184	0.5	1,278
<b>当期純利益</b>	<b>107,512</b>	<b>8.8</b>	<b>226,654</b>	<b>7.0</b>	<b>119,142</b>
前期繰越利益	9,481		119,165		109,684
過年度税効果調整額	2,171		-		2,171
<b>当期未処分利益</b>	<b>119,165</b>		<b>345,820</b>		<b>226,654</b>

## 利益処分(案)

(単位：千円)

区 別	期 別	第5期 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日〕	第6期 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕
		金額	金額
<b>当期末処分利益</b>		<b>119,165</b>	<b>345,820</b>
利益処分額		-	2,000
利益準備金		-	19,081
次期繰越利益		<b>119,165</b>	<b>324,738</b>

### 1株当たり配当金

科目	期別	第5期			第6期		
		年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式		-	-	-	700	-	700

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品...個別原価法  
貯蔵品...先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法を採用しております。  
主な耐用年数  
建物 15～18年  
車両運搬具 6年  
  
無形固定資産  
ソフトウェア  
社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法  
新株発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 追加情報

1. 金融商品会計  
当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法を変更しております。この変更による損益への影響額はありません。
2. 外貨建取引等会計基準  
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

第5期  
〔自 平成11年9月1日  
至 平成12年8月31日〕

第6期  
〔自 平成12年9月1日  
至 平成13年8月31日〕

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他 (工具器 具備品)	49,888	8,845	41,042	その他 (工具器 具備品)	144,749	31,376	113,373
ソフトウ ェア	49,280	9,506	39,773	ソフトウ ェア	94,795	26,253	68,542
合 計	99,168	18,351	80,816	合 計	239,544	57,629	181,915

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	23,096 千円	54,060 千円
1 年 超	60,609 千円	136,258 千円
合 計	83,705 千円	190,319 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	15,664 千円	39,419 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	14,629 千円	39,364 千円
支 払 利 息 相 当 額	3,131 千円	5,768 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	第5期 (平成12年 8月31日現在)	第6期 (平成13年 8月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	4,074 千円	10,375 千円
貸倒損失否認	2,882 千円	- 千円
未払事業税否認	8,764 千円	12,931 千円
固定資産償却超過額	1,355 千円	8,831 千円
その他有価証券時価評価差額	- 千円	5,308 千円
その他	- 千円	1,123 千円
繰延税金資産合計	<u>17,077 千円</u>	<u>38,570 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第5期 (平成12年 8月31日現在)	第6期 (平成13年 8月31日現在)
法定実効税率		42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
住民税均等割額		0.4%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>44.2%</u>

( 役員の異動 )

該当事項はございません。